

鳩山町の地方公会計制度（統一的な基準）による4つの財務書類（平成28年度 連結会計）を公表します。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

連結範囲 埼玉県後期高齢者医療広域連合 埼玉県市町村総合事務組合 坂戸地区衛生組合 広域静苑組合
彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉西部環境保全事務組合 西入間広域消防組合

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	154億5,996万円	1 (1) 地方債 61億738万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	131億160万円	(2) 退職手当引当金 10億1,680万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	3億8,755万円	(3) その他の固定負債 6億7,543万円	
	(4) 投資及びその他の資産	12億1,419万円	2 (1) 賞与引当金 8,972万円	
			(2) その他の流動負債 6億6,625万円	
			負債合計 85億5,558万円	
3 流動 資産	(1) 資金	10億7,218万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	3億5,020万円	純資産合計	230億3,012万円
資産合計		315億8,569万円	負債及び純資産合計	315億8,569万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

前年度末資金残高（繰越金）	10億3,524万円
本年度資金収支額	3,694万円
1 業務活動収支	3億2,629万円
税収、国・県補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△5億724万円
国・県補助金、公共資産整備支出など	
3 財務活動収支	2億1,789万円
地方債等発行収入、地方債等償還金など	
本年度末資金残高（来年度繰越金）	10億7,218万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	234億6,207万円
当期変動高	△4億3,195万円
△純行政コスト	△96億9,996万円
財源	91億1,610万円
(町税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	0
その他	1億5,190万円
期末純資産残高	230億3,012万円

鳩山町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高

資産 = 219万円 負債 = 59万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済み）……72.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……66.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 平成28年度末現在：償却資産取得価額等 507億8,960万円、減価償却累計額 323億4,258万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……37.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

鳩山町の平成28年度財政運営の総括

① 業務活動収支 3億2,629万円のプラス ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △5億724万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 2億1,789万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である平成28年度の資金収支は 3,694万円

前年度資金残高との合計は 10億7,218万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	101億8,215万円
人件費	14億3,769万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	23億7,628万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	1億205万円
支払利息など	
移転費用	62億6,614万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	4億7,143万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	97億1,072万円
臨時損失 災害復旧費など	0
臨時利益 資産売却益など	1,076万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	96億9,996万円

● 4つの財務書類の公表について

町は、町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の公有財産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 法で公表が義務付けられている4つの普通会計の財政健全化判断比率（H28決算）

	鳩山町	早期健全化基準
実質赤字比率（%）	－	15.00
連結実質赤字比率（%）	－	20.00
実質公債費比率（%）	6.7	25.00
将来負担比率（%）	78.1	350.00